大会発表

地域における児童養護施設の役割
～地域（A地区）のニーズに応じた東京育成園の役割～

吉木香純　朝倉綾香　荒岡華奈　川嶋慎也
鈴木美里　田中恵美香　向井広香
（児童養護施設　東京育成園）

抄録：現在、児童養護施設は単なる居住型施設としてだけでなく、子どもと家族の支援、里子・里親支援、地域の子ども子育て支援を行うなど専門機能を備え、さらに多機能化した施設として地域住民のニーズに対応できる施設運営が求められている。そこで当研究では、当園のあるA地区のニーズを把握し、当園が担う役割を明らかにすることを目的とした。研究の結果、当園が地域で担える役割の提案として、①子ども子育て研究所での相談対応の充実、②夜間の相談対応、③ＳＮＳ等を通じたプッシュ型の情報発信、④子どもの居場所作り、⑤地域の団体とのネットワークの構築・協働、⑥ショートステイやトワイライトなどの一時預かり、⑦家庭訪問型支援、⑧発達に課題があるが診断がつかない子どもへのサポートを提案した。また、本研究では支援機関の調査が主となるものであったため、今後は利用者への調査を行い、よりA地区の実態にあった支援について研究していく。

キーワード：児童養護施設・地域・子育て支援・居場所

１．取り組み内容

当園が地域に対して担う役割を明らかにするにあたり、国や自治体が発行している資料や各該当ホームページ等を参考とし、当園が既に取り組む地域と連携した事業の取り組みの目的と実施状況の整理、世田谷区内の子育て支援に関する現状と取り組みの整理、世田谷区が目指す方向性の把握を行った。

また、A地区の子どもに関わる課題の把握と実態調査のため、A地区の子どもに関わる団体へのアンケート、インタビュー調査を実施し、子育て支援に関する取り組みや課題の把握を行った。

１）　当園の地域と連携した事業について

当園で実際に行われている事業の目的と実施状況について、事業計画を参考に整理を行

った。大きく、６つの柱で運営がされている。

（１）地域の子どものための事業

地域住民の参加や協働の場の創出、地域住民相互のつながりの強化、地域ボランティアとの連携を目的とし、地域ボランティアとの打合せや当園を会場としたイベントの実施を行っている。

（２）一人暮らしの方々のための支援事業

地域の一人暮らしの方を対象としたサービスを目的とし、週4回夕食の配膳を1家庭に対して実施している。（令和5年度現在は対象家庭なし）

（３）地域ボランティアの受け入れ

地域住民や学生ボランティアの育成を通じた将来的な地域の支援充実を目的としている。

（４）災害時に備えた福祉支援体制づくり

地域の一時避難場所としての役割や、災害時の関係機関とのネットワーク構築を目的とし、当園にて近隣町会と合同開催で地域防災訓練の実施をしている。

（５）地域福祉ニーズの集約

既存の社会福祉制度等では対応が困難な地域ニーズへの対応を目的とし、世田谷区社会福祉協議会主催による、地域の福祉団体による福祉ニーズの共有や、D児童館が主催する地域の児童の現状と課題の共有、当園にて近隣町会と合同開催で地域防災訓練の実施をしている。

（６）相談事業

地域の方々の子育て支援を目的として、育児相談や学童、思春期、発達、児童福祉など各種相談事業の実施に向けて準備中、という状況である。

２）　世田谷区内の子育て支援に関する現状と取り組み

（１）地域子育て支援コーディネーターの役割

世田谷区には「地域子育て支援コーディネーター」という、子育てに関するさまざまな相談に対応し、身近な地域や民間のインフォーマルな情報も含めて提供してくれる専門家が区の委託を受け、各地域のおでかけひろばで活動している。上記のように、世田谷区では子育てや子どもの暮らしをサポートするさまざまな資源が多数提供されている。上記以外にもさまざまな取り組みがあり、一例ではあるが、産後ケアやショートステイ、障害やひとり親家庭の相談、若者向けのサポートなど、それぞれの状況にあわせたサービスなども実施されている。

（２）「子どもの生活実態調査結果概要版」によって明らかになった課題

世田谷区子ども・若者部子ども家庭支援課が行った「子どもの生活実態調査」によると、小学生5年生と中学2年生において、１割を超える児童が経済的な理由により生活困難を抱えており、中学2年生においては子どもたちが放課後に一番ほっとできる居場所につい

て、「自分の家」と回答する割合が生活困難を抱える子ほど低くなっていた。特に食事や学びの場、居場所において子どもの生活に影響を与えていることが明らかとなった。また、保護者の視点から見てみると、どの年代も生活困難を抱える保護者は、公的な支援サービスを利用する意向がありながらも、実際は利用しなかった割合が多い傾向があった。

表１．生活困難層の割合

生活困難者層の割合「子どもの生活実態調査結果概要版」P2より引用

［図表2］生活困難層の割合

		小学5年生	中学2年生
生活困難層		11.7%	13.9%
	困窮層	2.5%	3.8%
	周辺層	9.2%	10.1%
一般層		88.3%	86.1%

表２．放課後に一番ほっとできる居場所（中学2年生）

生活困難者層の割合「子どもの生活実態調査結果概要版」P5より引用

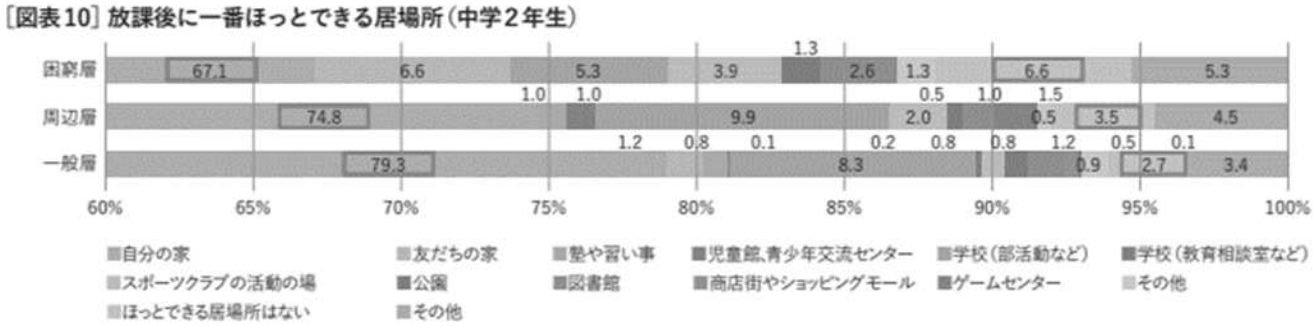
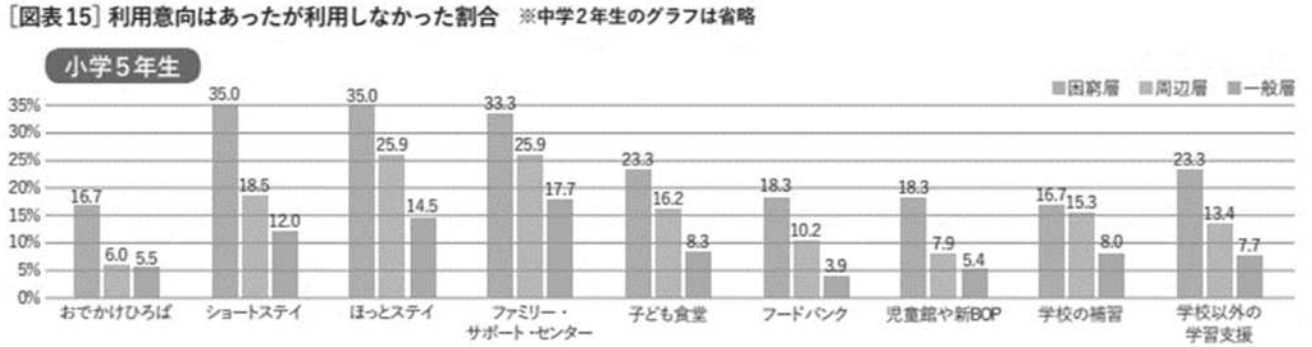


表３．支援サービスの利用状況

生活困難者層の割合「子どもの生活実態調査結果概要版」P7より引用

実際に支援サービスを利用した経験を持つ保護者よりも、利用意向はあったが利用しなかった（※）保護者のほうが多い傾向があり、その割合は困窮層にて高くなる傾向があります。



※「利用したかったが、条件を満たしていなかった」「利用時間や制度等が使いづらかった」「利用の仕方がわからなかった」「利用したかったが抵抗感があった」「料金が支払えないと思った」との回答を、「利用意向はあったが利用しなかった」と分類しました。

（３）「せたホッと」（区内の子どもの人権の擁護と救済を図るために条例により設置された公平・中立で専門性を持った第三者機関）によって明らかになった課題

「せたホッと」に令和元年度に寄せられた新規相談件数は272件で、家族・学校・友人と子どもにとって最も身近な人間関係や環境で悩みを抱える子どもが多く、子どもにとって安心できる場所が限られてしまっているという課題も明らかとなった。

（４）Ａ地区の現状

当園のあるA地区について調査した結果、未就学児向けの資源が多く、未就学児のいる家庭にとってはある程度身近な地区で相談先が見つけやすい地域作りが進められているようだった。しかし、児童館やプレーパーク等がなく、子どもが自ら遊びにいける場所が地区内にないため、特に小学校低学年児童にとっては安心して遊びにいける場所が少ない状況なのではないかと推察された。

３）区が目指す方向性について

こうした世田谷区内の子どもたち、あるいはその保護者が抱える課題や悩みに対して、世田谷区では子ども・子育てにかかる施策を総合的に推進することを目的とし、10年間（平成27年度～令和６年度）を計画期間として策定している「世田谷区子ども計画（第２期）後期計画」にて、以下４つの重点政策を立てている。

（１）子どもが地域の中で自ら生きる力を育むことを支える

（２）妊娠期から地域の中で子育てを楽しめるよう子育て家庭への支援

（３）基盤の整備と質の確保・向上により子どもと子育て家庭への支援

（４）緊急対応の着実な運用により子どもの命と権利を守り、その後の地域生活を支える。

上記計画に基づき、世田谷区内では、0歳から中高生まで遊びに行ける児童館が26か所、親子一緒に遊びに出掛けられ、気軽に育児相談もできるおでかけひろばが35か所以上、子育て中のお母さんや子育てをひと段落した先輩ママが運営をしている子育てサロンが80か所以上、理由を問わずに子どもを預かってもらえるほっとステイが20か所以上あることが調査にて明らかとなった。さらに、上記の様に親子や子どもが遊びに行ったり相談したりできる場所が区内各地に多く整備され、また、プレーパークや子ども食堂も複数展開されている。

４）A地区の子育て支援へのアンケート調査・インタビュー調査

A地区の子どもや子育てに関わる課題の把握と実態調査のため、地域内の子どもに関わる団体である、幼稚園、小学校、中学校、児童館を対象にアンケート調査の実施と、社会福祉協議会とプレーパーク、子ども食堂、保育園、地域子育て支援コーディネーター、区子ども家庭支援センター、おでかけひろばを対象にインタビュー調査を行い、分析を行った。内容として、アンケートでは団体視点で児童の中で問題・課題がある児童の割合やその内容等を調査した。（添付資料１）インタビューでは、以下の4つの内容を調査した。

①団体等の地域に向けての活動内容／活動に来る子ども・家族の状況

②地域の中での過去10年ほどの移り変わり

③子ども、家族からの相談や団体視点で気になる点

④地域の中で不足していると感じる資源、あったらよいと感じる資源

表４　アンケート結果

機関名	活動内容	子ども・家族からの相談や団体視点で気になる点
B小学校	設備の貸出/遊び場開放/地域連携（子ども祭りなど）	交友関係、不登校、発達課題、家庭内での孤立など
C中学校	設備の貸出/清掃活動/公開講座	交友関係、不登校、発達課題、家庭との連携が取れないなど
D児童館	児童（0～18歳）の遊びを手段とした健全育成事業/地域・地区連携・協働事業（見守りネットワークの構築）	交友関係、不登校、発達課題、孤立、貧困、虐待など
E幼稚園	未就園児を対象とした園庭開放/親子遊び/親子体操/地域の保護者対象の子育て講演会（コロナ禍により見合わせ）	発達課題が気になる子ども

表５　インタビュー結果①

機関名	活動内容	活動に来る子ども・家族の状況
F社会福祉協議会	活動したい団体をサポートする役割/情報提供/専門職の情報一覧の提供	団体支援が主な役割
Gプレーパーク	子ども達が外遊びできる環境を作り、外遊びの大切さを伝える/遊具、デザインなど子どもの意見を社会に繋ぐ/地域の方（世話人）と子どもを繋ぐ/制限が少ないことが特徴で木登り、穴掘り、水遊び、火遊び等もできる。	乳幼児は親子、小学生以降は1人で来る/来る子に関して大きな特徴はない
H子ども食堂	月曜から金曜なで食事可能/土日は「1日店長」や展示会の会場/DVの予防啓発としてテーマカラーの紫のグッズの販売活動/電話相談窓口	親子、ひとり親家庭、障がい者など/興味から来る人も多数
I保育園	1歳～子どもの保育/発達相談/地域交流/園内見学	保育園：夫婦共働き家庭 一時預かり、ほっとステイ：幼稚園検討中の方、仕事をしている方

表６　インタビュー結果②

機関名	活動内容	活動に来る子ども・家族の状況
J地域子育て支援コーディネーター	地域の情報交換の場の役割（お母さんたちが自然と足を運ぶ場であり、指導する場所ではない）	妊娠中～3歳児ごろまでの未就学（園）児とその親/子連れのパパ
世田谷区子ども家庭支援センター	相談者を必要な相談先に繋げる/虐待対応やその他の児童相談所との連携/子ども関係の手当、DV相談、保育園手続き、女性相談、虐待、発達・知的相談、ひとり親への対応、妊産婦相談→子どもの総合的な窓口	夫婦関係に巻き込まれる子ども/ひとり親でサービスや支援を利用したい人/精神疾患や特定妊婦/子どもの課題への対応に困っている親
Kおでかけひろば	産前産後の夫婦や親子の悩みを軽減、サポートし、子育てを楽しんでもらう/子ども向け、母親向け、親子向けイベントの計画/読み聞かせ会/親子向けリトミック/世代間交流/一時預かり→地域との繋がりを重視	0～5歳（就学前まで）が対象だが、0､1歳児が多い/区外の気になる人が来る/不安のある方や頼れる人が近くにいない方

アンケート・インタビュー調査結果より、以下の内容が明らかとなった。

（1）10年ほどの地域の移り変わり

10年ほどの地域の移り変わりとして挙げられた内容は以下の８点である。

① 関係機関、企業の変化

子ども食堂同士の地域ネットワークが構築されたことや、企業がダイバーシティや働きやすい制度つくりに関心を持ち、地域資源を知りたいというニーズが高まっていることといったポジティブな変化があがった。男性も育児休業を取得しやすくなったことで、平日のおでかけひろばに父親が参加することも増えてきたとのことであった。

② 住民の変化

マンションが増え、若年層が増加していることや、共働きや国際結婚の世帯が増加していることなどの変化があげられた。

③ 地域の雰囲気の変化

プレーパークからは、夜間の集まりやボール遊び、木登りなど、以前できていたことも周囲に許してもらえないことが増えたという意見があがった。

④ コロナ禍での変化

交流ができなくなることや、マスクによって子どもが表情を読み取れないといったネガティブな変化だけでなく、ひとり親家庭対応の食事支援や、ボランティアをやりたい人が増えるなどのポジティブな変化も挙げられていた。

⑤ 区の対応改善として、待機児童の減少や相談先を示してくれること

待機児童が多くいた時期には、そのことでピリピリし、保護者同士の関係にも影響していたとのこと。現在は穏やかになってきたとの話もあった。

⑥ 地域の繋がりの減少

地域の住民同士の繋がりが減ったと、多くの団体から意見があがった。コロナ禍では泣き声通告も増え、声を掛けあえる環境や見守りが希薄になっていると感じている団体が多かった。

⑦ ネット環境等の充実

不自由がなくなり、子育ての知識や情報を得る方法も変化してきているが、よい面だけではなく、前述の繋がり減少に影響している部分や、正しい情報が得られず、資源の活用ができていないなどのネガティブな影響もあがった。

⑧ 子どもの習い事の増加

小学校低学年からの通塾が一般化し、子どもの遊ぶ時間も減少しているとの意見があった。

以上のことから、子どもや家庭を取り巻く地域社会がさまざまな面で変化してきていることがわかった。

図１　地域の中での過去10年ほどの移り変わり

（2）子ども、家族からの相談や団体視点で気になる点

子ども、家族からの相談や団体視点で気になる点としては、以下９点があがった。

① 発達関係の相談

子どもの発達に悩んでいる家庭からの相談があるだけでなく、機関として、保育園卒園後に発達の面で心配な子どもがいることや、発達に課題があるが診断がつかない子どもへのサポートが難しいことなどについて語られた。

② 子育てに関する悩み

離乳食や子どもの交友関係、不登校に関する悩み等があがっていた。

③ 保育園に関して

保育園になかなか入れないという相談や保育園の選び方に関する相談があがった。

④ 子ども食堂の状況に関して

子ども食堂に専門職が入っていないことで、サポートが必要な家庭や子どもと出会ったとしても、適切な社会資源がわからず、苦慮しているということがあがった。

⑤ 相談ができない

支援機関にも悩みや相談をしてくれる利用者が少ないという意見があがった。

⑥ 繋がりの減少、人間関係の悩みに関して繋がりに関連する内容は最も多くあがった。コロナ禍によって繋がりが希薄化したこと、子ども・家庭が孤立していること、話し相手がほしいというだけではなく、ママ友関係での悩みも寄せられている。スタッフとしか話せず地域での関係形成が難しい方の存在や、学校以外の繋がりを求めてもなかなか見つけられない状況、また、親としての市民意識が乏しいことも課題としてあがった。

⑦ 夫婦関係の悩み

夫婦のパートナーシップの課題があり、そこに巻き込まれる子どもの存在や、DVに関する相談もあがった。

⑧ 家庭での問題に関する内容

虐待やひとり親家庭、特定妊婦、貧困などの家庭の問題や、家庭との連携が難しいことなどがあがった。

⑨ 精神的な問題

保護者の精神面の問題として、気分の落ち込みや精神疾患などが多くの団体からあがった。孤立している母親の心のケアの必要性やコロナ禍での父親の鬱の増加、2人目だから大丈夫と先入観を持たれてサポートが薄くなる2人目の出産に伴う産後鬱などがあがった。

上記のように、実際に子育て支援をしている団体の視点から、さまざまな子どもや家庭を取り巻く問題が明らかになった。

図２　子ども、家族からの相談や団体視点で気になる点

（3）地域で不足していると考えている資源

今回の調査で明らかとなった、地域で不足していると考えている資源は以下の６点である。

① 相談先

地域に求められている相談先を整理すると「発達」「気軽な相談先」「夜間」の３つに分けられた。

「発達」については、発達の悩みが相談できる場や、医療的要素を含んだ機関が不足しているとあがった。発達に関してなかなか受け入れられない親もいるため、医療的な立場から意見を伝えてもらえる場があるとよいとの意見があった。

「気軽な相談先」では、保育園卒園後も相談できる場や、どこに何を相談したらよいか教えてくれる場所、悩んだときに気軽に相談できる場や、ふとした時に相談できる出張相談があがった。行政の相談はハードルが高く、悩んでいる保護者が利用しにくいとの課題もあがっていた。

「夜間」については17時以降の夜間の相談先が複数あがっていた。現状ではほとんどの相談機関が17時頃までに閉まってしまい、その後は虐待通告や警察になるため相談できず、地域子育て支援コーディネーターには、夜間に感情的に追い詰められたようなメールが届くこともあるとのことだった。

相談先と一言で言っても、発達に関する専門的な場所、敷居の高くない気軽な場所、時間を問わず相談できる場所など、さまざまなあり方が求められていることがわかった。

② 一時預かり

一般的な一時預かりも枠が埋まってしまうことが多いようだが、特に土日や夜間の預け先が不足しているとの声があがっていた。

③ 子育て支援

子育てを支援してくれる団体や生活に寄り添った支援機関、発達に課題があるが診断がつかない子どもが利用できる資源、経済負担のないひとり親支援など、こちらもさまざまなかたちでの子育て支援が求められていることが明らかとなった。

④ 子ども食堂

食事の提供だけでなく、食を通した繋がりづくりや子育ての知識提供、ふとした相談先としての役割も求められていた。

⑤ 居場所

家族と折り合いが悪く、帰る場所のない高校生が過ごせる場所や児童館、子育てサロン、図書館など、多様な居場所が不足している資源としてあげられた。コロナ禍の影響を受け、子どもの中にも１人でいることに慣れてしまい、本当は友達と繋がりたいのに外に出ることそのものが億劫になって閉じこもる子どもが増えており、そのような子どもたちの居場所が必要との声もあがっていた。

⑥ 地域との繋がり

声を掛けあえる環境、見守り、地域との繋がりの必要性については多くの団体からあがっていた。従来あったような世代を超えた繋がり、ちょっとした声掛けがある地域が求められていた。

これらをまとめると、「相談先」、一時預かりと子育て支援を含んだ「子育て支援」、子ども食堂と居場所、地域の繋がりを含んだ「居場所」という大きく３つの項目に整理することができた。

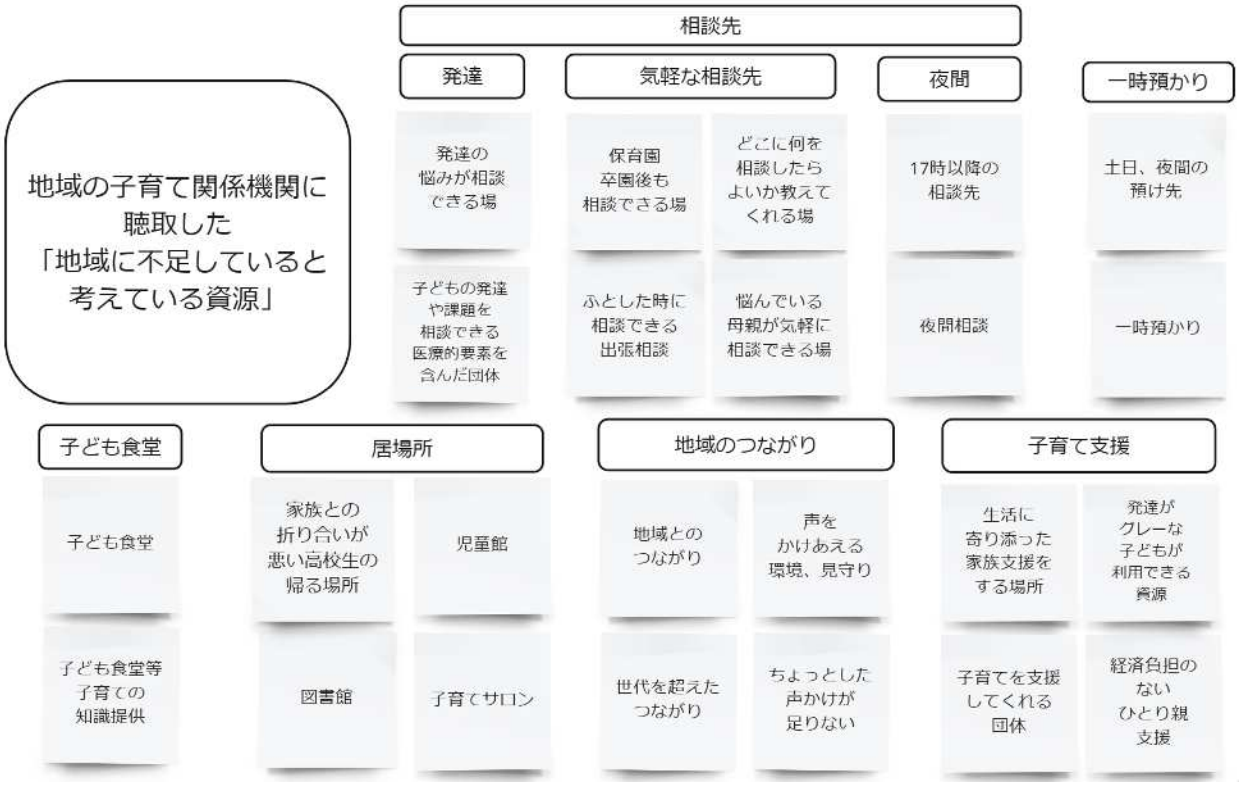


図３　地域で不足していると考えている資源

２．考察

Ａ地区の10年ほどの移り変わりを分析すると、若年層や共働き家庭の増加、ここ近年ではコロナ禍の影響、そしてネット環境の充実等により、地域との繋がりが希薄となり、孤立しやすい状態になっていることが明らかとなった。また、子ども、家族からの相談や団体視点で気になる点については、子どもの発達状態を含めた子育ての悩みだけではなく、地域との繋がりが減少したことにより、子ども家庭の孤立が生じ、精神面の不調にも影響していると推測された。加えて、これらの課題に対して夜間の相談先や、気軽に相談できる場所が少ないという現状もわかった。前述の内容から、A地区では「相談先」、「居場所や地域の繋がり」、「一時預かりを含めた子育て支援」の資源が求められているということが明らかになった。

１）当園が地域で担える役割の提案

調査によって明らかになった地域のニーズに対して当園が地域で担いうる役割を検討した。

（1）「相談先」

１点目は子ども子育て研究所での相談対応の充実である。特に発達について専門家に相談する機会を求めているというニーズもあり、専門家の視点から、さまざまな家庭か

らの相談に応じることができると考えた。

２点目は夜間の相談対応である。夜間に警察しか相談先がないことにハードルを感じる方が多いため、夜間に気軽な相談に応じることを考えた。

３点目はSNS等を通じたプッシュ型の情報発信である。気軽に相談したいというニーズがあるとわかったため、身近に感じてもらえる情報発信を通じ、相談しやすさを高めることができると考えた。

（2）「居場所や地域の繋がり」

１点目は子どもの相談を含む子どもの居場所、子ども食堂である。子どもが気軽に来ることができ、安心できる居場所の提供ができると考えた。食事の提供などを通し、子どもにとって身近に感じてもらう工夫をすることもできるのではないかと考えた。

２点目は地域の団体とのネットワーク構築、協働である。専門職がいない子ども食堂があることや、提案した取り組みを行ううえでも地域団体との協働は不可欠であることから、ネットワークづくりを担っていくことを提案できると考えた。

（3）「一時預かりを含めた子育て支援」

１点目はショートステイやトワイライトステイなどの一時預かりである。ニーズの高かった一時預かりを実施することを考えた。

２点目は家庭訪問型支援である。家庭に寄り添った支援や子育てを支援してくれる団体が求められていたため、家事育児等の支援を実施することで養育環境を整えることや、親子がいる場所に訪問して保護者の不安や悩みを傾聴することなどを通し、地域の子育て家庭をサポートできるのではないかと考えた。

３点目は発達に課題があっても診断がつかない子どもへのサポートである。発達の課題があることで地域サービスの利用が難しい状況があるとわかったため、当園の専門性を活かし、前述の居場所や預かり支援の際に多様な子どもを受け入れることができるのではないかと考えた。

３．今後の課題

今回、地域の子育て関係機関への調査を通し、当園が地域に対して担える役割の提案を行った。だが、今回の調査では子育て関係機関のみへの調査に留まっており、実際にさまざまなサービスを利用することとなる子育て家庭への調査は行えておらず、実際に子育てしている家庭にとって必要な支援となっているのかどうかは課題がある。

今後、実際に子育てを行っている家庭や子どもへの調査方法を検討し、実施することで、A地区で求められる役割はどういったものであるのか明らかにしたうえで、当園がA地区に対して担えるより良い役割の提案を行っていきたい。

参考文献一覧

厚生労働省（平成24年）「児童養護施設運営指針」
厚生労働省（平成28年）「社会福祉法人制度改革について」
世田谷区子ども・若者部子ども家庭支援課（平成30年）「子どもの生活実態調査結果」
せたホッと（令和元年）「「せたホッと」相談内容　活動報告」
世田谷区（令和4年）「世田谷子ども計画（第2期）後期計画」
東京育成園（令和2年）「事業計画」
厚生労働省（令和4年）「改正児童福祉法について　１部」「改正児童福祉法について２部」

資料

資料1．アンケート用紙（学校・幼稚園版）
※幼稚園版は児童→園児、体育館→ホールに変更
※児童館版は児童→子ども、「学校において、地域に向けての活動があれば教えてください」→「児童館において、特に力を入れている取り組みについて教えてください。」に変更

地域における児童養護施設の役割グループからの

アンケートのお願い

日頃より当園の活動にご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。
お忙しいところ恐れ入りますが、下記のアンケートにご協力いただき、ご意見をお聞かせ願いますと幸いです。
なお、本アンケートはワークショップの活動のみに使用し、アンケート処理が完了しましたら、破棄させていただきます。

・学校において、地域に向けての活動があれば教えてください。

□体育館や教室の貸し出し　□清掃活動　□遊び場開放　□パトロール　□公開講座
□その他［　　］

・学校に通う児童の中で、問題、課題があると感じる児童（または家庭）はどのくらいいますか。最も当てはまるものにチェックしてください。

□全くいない
□全体の１割～2割いる
□全体の３割～4割いる
□全体の５割～7割いる
□全体の８割以上いる

・気になる児童（または家庭）について、具体的内容で当てはまるものにチェックをしてください。（複数回答可）
※差し支えない範囲で結構です

□児童の交友関係（いじめなど）　□不登校　□児童の非行　□児童の発達障害
□児童の孤立　□家庭の孤立　□家庭の貧困　□家庭での虐待
□家庭との連携が出来ない
□その他［　　］

・在籍する児童（または家庭）から地域に関する相談を受けることはありますか。
例）子どもから遊べる場所がないと言われる、近隣の人から子どもの声がうるさいと言われる、等

□はい　□いいえ

・【はい】と回答された方へ質問です。
どのような相談がありましたか。差し支えない範囲で教えてください。

［　　］

・上馬地域の中で、不足していると思われる資源、あったら良いと考える資源はありますか。
注：資源には、人、活動、団体、施設なども含まれます。

□児童館　□図書館　□保育園　□幼稚園　□公園
□子育て支援をしてくれる団体
□その他［　　］

・上馬地域において“ここ10年程と現在”を比較して変化したと“感じる点”はありますか。
例）若い人の割合が増えた、核家族世帯が増えた、近所付き合いが減った　等

□はい　□いいえ

・【はい】と回答された方へ質問です。
具体的にどのような変化がありましたか。差し支えない範囲で教えてください。

［　　］

アンケートは以上になります。今回、頂いたデータは当グループの研究と児童養護施設が今後、より良い地域貢献をしていくために使用させていただきます。
お忙しい中、ご協力いただき誠にありがとうございました。